

久喜市の財務書類4表

【総務省方式改訂モデル】

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

—平成26年度—

久喜市

目 次

I. 財務書類 4 表作成の基本事項

1 作成の背景	1
2 財務書類 4 表について	1
3 財務書類 4 表の作成基準	2
4 財務書類 4 表の相互関係	3

II. 普通会計財務書類 4 表

1 貸借対照表について	4
2 行政コスト計算書について	1 5
3 純資産変動計算書について	2 3
4 資金収支計算書について	2 8
5 各 4 表の相互関係	3 3

III. 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表の作成目的	3 4
2 連結貸借対照表について	3 5
3 連結行政コスト計算書について	3 8
4 連結純資産変動計算書について	4 0
5 連結資金収支計算書について	4 2

I. 財務書類4表作成の基本事項

1 作成の背景

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義・単式簿記により行われており、実際の現金の動きにより歳入・歳出の収支計算を行う決算書等を作成しています。平成12年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、地方公共団体は経常収支比率など既存の現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などのストックに関する情報や行政サービスに要するコストを意識し、企業会計的手法の導入により財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要とされるようになってきました。

このような状況の中、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられました。平成19年10月には、総務省から財務書類作成モデルが示され、各地方公共団体は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が求められました。

このことを踏まえ、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算より普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合等を含めた連結の財務書類4表を作成し、公表しています。

2 財務書類4表について

これまでの地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、歳入と歳出を差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。そこで現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、民間企業などの会計手法を取り入れ、現行の財務会計制度と整合させたものが総務省方式改定モデルによる財務書類4表です。

「貸借対照表」は、公共施設や現金、基金など市が保有する財産（資産）とその財産をどのような財源（負債・純資産）で調達できたかを表しています。

「行政コスト計算書」は、1年間に提供した行政サービスに要した費用とその経費を賄うために、受益者負担として得られた収益（財源）を表しています。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産がどのように増減したかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間にどのような活動資金を必要としているか、現金の増減を表しています。

3 財務書類4表の作成基準

(1) 財務書類4表の作成モデル ⇒ 「総務省方式改訂モデル」

作成マニュアルでは、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。この2つのモデルの違いは、作成プロセスの違いと会計処理方法・開示ひな型の違いにありますが、本質的な違いはありません。

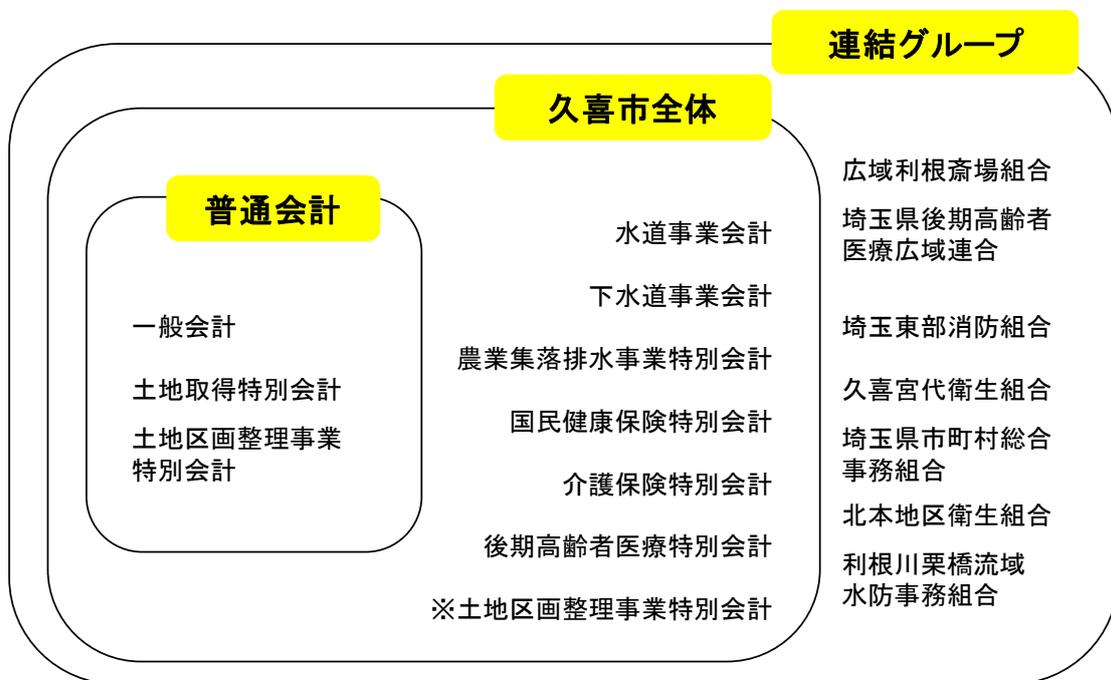
このような中で「総務省方式改訂モデル」を採用した理由としては、総務省方式改訂モデルは既存資料「地方財政状況調査（決算統計）」が活用できるのに対して、基準モデルは固定資産台帳の整備等に多額の費用を要すること、多くの団体が総務省改訂モデルを採用しているので、団体間比較がしやすいことなどによるものです。

(2) 作成基準日

貸借対照表	……………	平成27年3月31日現在
行政コスト計算書	}	平成26年4月1日～平成27年3月31日
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

(3) 財務書類作成の対象範囲

財務書類4表は、普通会計のみと普通会計や公営事業会計などの久喜市全体及び一部事務組合・広域連合を連結した2通り作成しております。



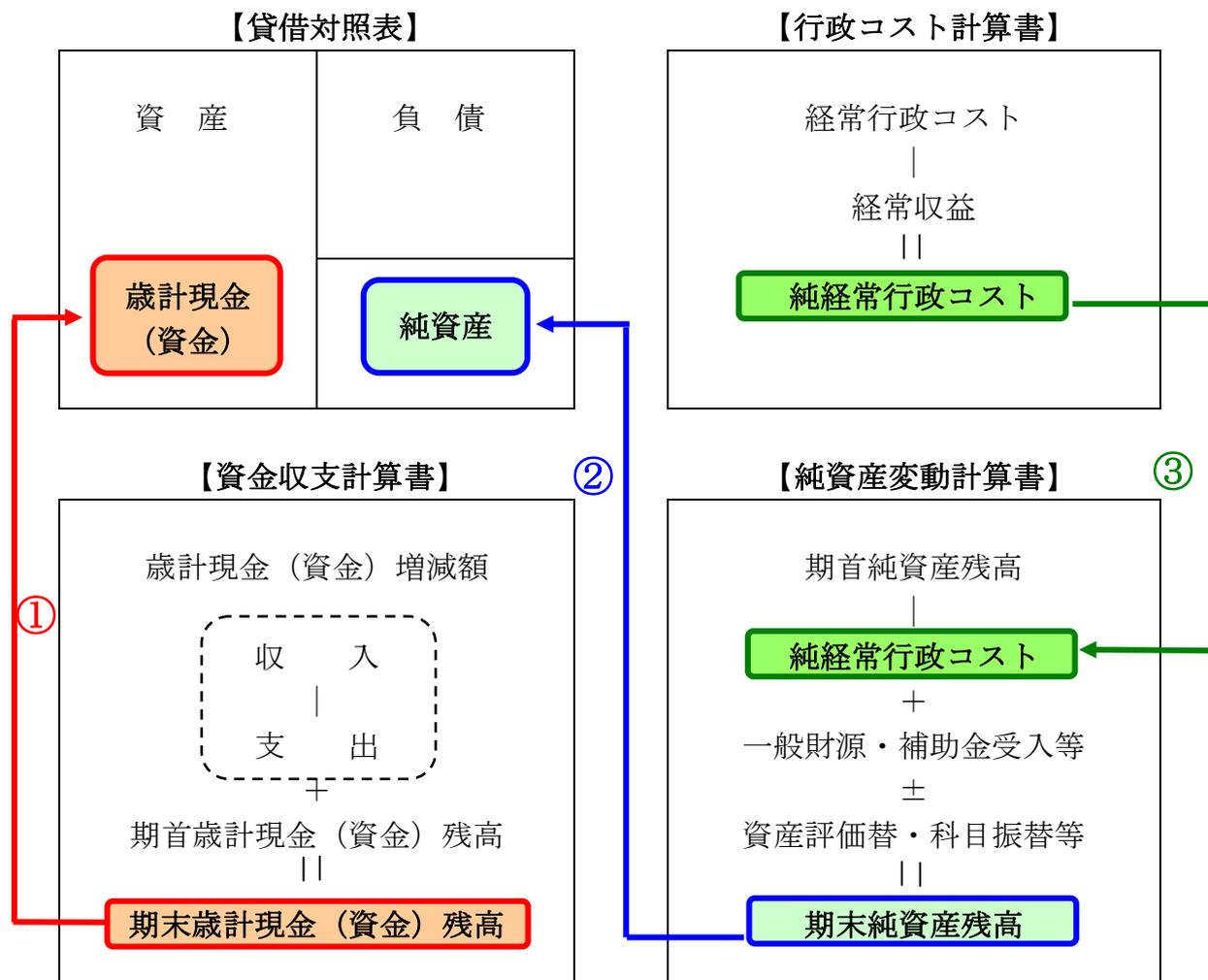
※土地区画整理事業特別会計については、普通会計分と公営事業会計分があります。

(4) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)データ」、法定決算書類等。

4 財務書類4表の相互関係

これまで、各財務書類について解説してきましたが、4つの表は相互に関連しています。



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「歳計現金 (資金)」の金額は、【資金収支計算書】の「期末歳計現金 (資金) 残高」と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の残高になるまでの明細も表示しています。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、【純資産変動計算書】の「期末純資産残高」と対応します。純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純経常行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】の「純経常行政コスト」と対応します。

【普通會計財務書類 4 表】

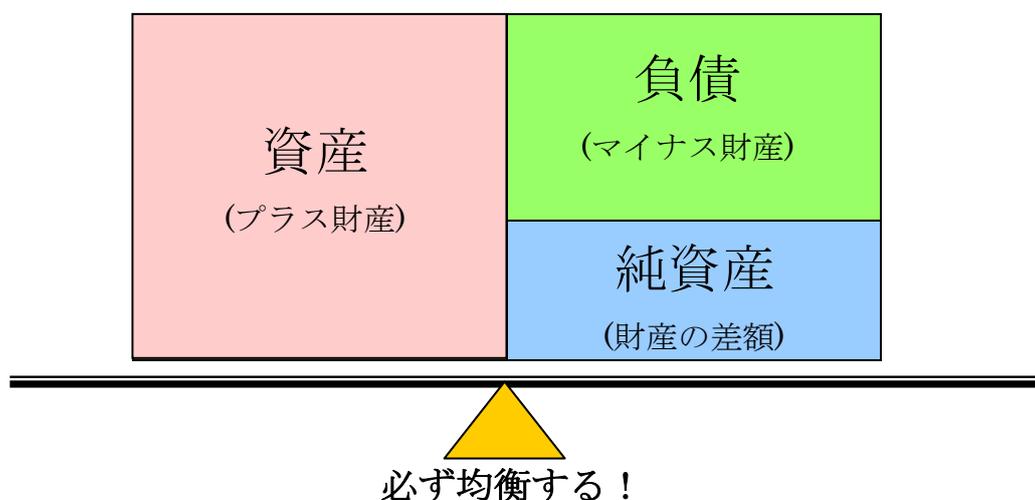
Ⅱ. 普通会計財務書類 4 表

1 貸借対照表について

◆◆ 貸借対照表 ◆◆

年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにした表です。

また、資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。



★貸借対照表からわかること★

Q 次世代に引き継ぐ資産は？

A 約 1,612 億 5,471 万円です。

→P8 貸借対照表の借方（左側）の資産合計がこれに当たります。

Q 提供済みの行政サービスで次世代に先送りされた借金の残高は？

A 約 481 億 7,140 万円です。

→P8 貸借対照表の貸方（右側）の地方債、長期未払金、翌年度償還予定地方債、未払金の合計額がこれに当たります。

(単位：千円)

資産の部	26年度	負債の部	26年度
1 公共資産	147,971,959	1 固定負債	49,826,741
(1)有形固定資産	147,922,396	(1)地方債	43,056,925
(2)売却可能資産	49,563	(2)長期未払金	78,208
		(3)退職手当引当金	6,691,608
2 投資等	5,058,304	2 流動負債	6,196,087
(1)投資及び出資金	465,294	(1)翌年度償還予定地方債	5,016,757
(2)貸付金	44,001	(2)短期借入金	0
(3)基金等	3,924,236	(3)未払金	19,510
(4)長期延滞債権	808,821	(4)翌年度支払予定退職手当	772,170
(5)回収不能見込額	△184,048	(5)賞与引当金	387,650
		負債合計	56,022,828
3 流動資産	8,224,447	純資産の部	26年度
(1)現金預金	7,852,748	1 公共資産等整備国県補助金等	15,605,233
(うち歳計現金)	(2,236,785)	2 公共資産等整備一般財源等	113,751,496
(2)未収金	371,699	3 その他一般財源等	△23,898,578
(うち回収不能見込額)	(△77,652)	4 資産評価差額	△226,269
		純資産合計	105,231,882
資産合計	161,254,710	負債・純資産合計	161,254,710

市が所有している庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などで、行政サービスをするために使用される資産です。

基金等は、財政調整基金・減債基金を除く基金の現在高及び退職手当積立金です。

長期延滞債権は、市税、使用料、手数料等の収入未済額のうち、1年を超えて回収の無いものです。

未収金は、市税、使用料、手数料等の収入未済額のうち、1年以内のもです。

地方債は、翌々年度以降に支払う返済金額です。

退職手当引当金は、26年度末に全職員が普通退職した場合の翌々年度以降に支給する退職金です。

純資産とは、過去又は現世代までが負担した金額で、資産(財産)を形成するために使った国や県の補助金、市民が負担した税金等の総額です。

※貸借対照表の全体表は (P.8) をご覧ください。

各項目の解説

1 公共資産

(1) 有形固定資産

- ・市が所有している庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などで、長期にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。全体を表示した貸借対照表では、資産が形成された分野を明確にするため、行政目的別に区分し表示しています。
- ・評価額については、「地方財政状況調査(決算統計)」の普通建設事業費をもって取得原価としています。
- ・他団体(国・県・民間団体等)へ支出した補助金などにより形成された資産は除いています。
- ・減価償却は普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行いました。なお、土地については使用することによる摩耗消耗がないため減価償却は行いません。

(2) 売却可能資産

- ・公共資産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）で売却可能なものを計上しています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

- ・公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

(2) 貸付金

- ・各種貸付金の現在高を計上しています。

(3) 基金等

- ・基金の現在高及び退職手当積立金（※）を算出し計上しています。

※退職手当積立金…埼玉県市町村総合事務組合が保有する資産から久喜市の持分相当額を基に算出しています。

(4) 長期延滞債権

- ・市税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、原則1年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

- ・長期延滞債権のうち、居住不明や催告等による実態から回収が見込めないと判断されるものをマイナス計上しています。ただし、市税など滞納件数が多く個々に算出が困難なものについては、過去5年間の不納欠損実績率を基に合理的に算出しています。

3 流動資産

(1) 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未収金

- ・市税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものを計上しています。（1年を超えると長期延滞債権に計上します。）回収不能見込額については、投資等に計上しているものと同様の方法で算出しています。

【負債の部】

1 固定負債

(1) 地方債

- ・作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除し、翌々年度以降の償還する予定の額を計上しています。

(2) 長期未払金

- ・既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度に予定されている支払予定額を控除し、翌々年度以降の支払予定額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

- ・年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」の額を除いた額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

- ・作成基準日における地方債現在高のうち翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

- ・歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てた場合に生じます。

(3) 未払金

- ・既に確定した債務とみなされる債務負担行為について、翌年度に予定されている支払予定額を計上しています。

(4) 翌年度償還予定退職手当

- ・翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。
本市においては、退職手当組合に加入しているため、実際には埼玉県市町村総合事務組合から支払われます。

(5) 賞与引当金

- ・翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としていますが、12月から3月までの4ヶ月分は、当該年度の負担相当額としているためです。

【純資産の部】

1 公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得した財源のうち、国・県からの補助金等を計上しています。
- ・普通建設事業費（用地取得費を除く）に充てられた部分は減価償却をしています。

2 公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、公共資産等に充てられた地方債や未払金、国県補助金を除いた額を計上しています。
「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源が計上されることとなります。

3 その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を除いた額を計上しています。

4 資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産評価替え、寄附等による資産の無償取得などにより「純資産」を増減する場合に計上しています。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	69,317,568
②教育	49,361,000
③福祉	5,920,558
④環境衛生	2,571,599
⑤産業振興	5,134,584
⑥消防	345,121
⑦総務	15,271,966
有形固定資産合計	147,922,396
(2) 売却可能資産	49,563
公共資産合計	147,971,959
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	465,294
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	465,294
(2) 貸付金	44,001
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	1,280,452
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	2,643,784
基金等計	3,924,236
(4) 長期延滞債権	808,821
(5) 回収不能見込額	△ 184,048
投資等合計	5,058,304
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	5,486,463
②減債基金	129,500
③歳計現金	2,236,785
現金預金計	7,852,748
(2) 未収金	
①地方税	278,159
②その他	171,192
③回収不能見込額	△ 77,652
未収金計	371,699
流動資産合計	8,224,447
資 産 合 計	161,254,710
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	
	43,056,925
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	78,208
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	78,208
(3) 退職手当引当金	6,691,608
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	49,826,741
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	
	5,016,757
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
	0
(3) 未払金	
	19,510
(4) 翌年度支払予定退職手当	
	772,170
(5) 賞与引当金	
	387,650
流動負債合計	6,196,087
負 債 合 計	56,022,828
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	15,605,233
2 公共資産等整備一般財源等	
	113,751,496
3 その他一般財源等	
	△ 23,898,578
4 資産評価差額	
	△ 226,269
純 資 産 合 計	105,231,882
負 債 ・ 純 資 産 合 計	161,254,710

貸借対照表の概要

平成27年3月31日現在における普通会計の総資産額は、1,612億5,471万円で前年度と比較して10億4,216万1千円増加しています。負債は560億2,282万8千円となり、前年度と比較し11億5,108万7千円減少しています。

その結果、資産から負債を差引いた純資産は、1,052億3,188万2千円で、前年度と比較して21億9,324万8千円増加しています。

なお、資産に対する負債の比率は34.7%になっており、現在ある総資産のおよそ約4割を将来の世代が負担していくことになります。

【資産の部】

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めており、本市における総資産額の約91.8%を占めています。

また、公共資産のうち、現金化の可能性が高いと思われる普通財産は、行政サービスに供していない資産を「売却可能資産」として、4,956万3千円を計上しています。

評価については、不動産鑑定評価額や路線価格に基づく評価を行い算出しています。

「投資等」は、50億5,830万4千円で、資産の約3.1%を占めており、前年度と比較して3億5,369万9千円減少しています。

納期限が到来してから1年以上回収できない市税や使用料・手数料・貸付金等の「長期延滞債権」は、将来回収することにより現金化が可能な資産として、8億882万1千円計上し、長期延滞債権のうち、回収が見込めない額を「回収不能見込額」として、1億8,404万8千円計上しています。

「流動資産」は、82億2,444万7千円で、資産の約5.1%を占めています。前年度と比較して、2億4,458万8千円増加をしています。

現金や必要に応じてすぐに対応できる流動性の高い基金や地方税等で納期から1年を経過していない回収できる可能性の高い未収金が計上されています。

なお、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を長期延滞債権と同様に将来回収することにより現金化が可能な資産として3億7,169万9千円計上しています。

【負債の部】

「負債」は、将来世代が負担しなければならない金額であり、返済や支払いが長期に渡る「固定負債」と1年以内に返済や支払期限の到来する「流動負債」から構成されます。

「固定負債」は、498億2,674万1千円で、負債の約88.9%を占めています。内訳は、資産形成に伴う「地方債」を430億5,692万5千円、独立行政法人都市再生機構が建設した久喜北小学校の用地取得・建設費用の割賦金としての「長期未払金」を7,820万8千円、平成26年度末に特別職を含む全職員（26年度退職者を除く）が普通退職した場合の「退職手当引当金」を66億9,160万8千円計上しています。

1年以内に返済や支払いを行う「流動負債」は、総額61億9,608万7千円で負債の約11.1%を占めています。内訳は、「翌年度償還予定地方債」を50億1,675万7千円、「未払金」を1,951万円、「翌年度支払予定

退職手当」を7億7, 217万円、「賞与引当金」を3億8, 765万円計上しています。

【純資産の部】

「純資産」は、資産から負債を差引いたもので、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等整備国県補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額で156億523万3千円計上しています。

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共資産等整備国県補助金等」と公共資産等に充てられた地方債や未払金を除いた金額で、1, 137億5, 149万6千円計上しています。

「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いて、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成26年度の「その他一般財源等」は238億9, 857万8千円のマイナスとなります。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債が大きく影響していますが、その地方債償還の財源は、将来の地方交付税収入により賄われることとなります。

「資産評価差額」は、売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合に生じる帳簿価格との差額を計上したものです。

貸借対照表を活用した財務分析

これまでの財務分析は、経常収支比率や実質公債費比率など、収支ベースの財務比率を使用するケースが中心でしたが、財務書類4表を活用するとストック情報を含めた分析が可能となります。

1 社会資本形成の世代間負担比率

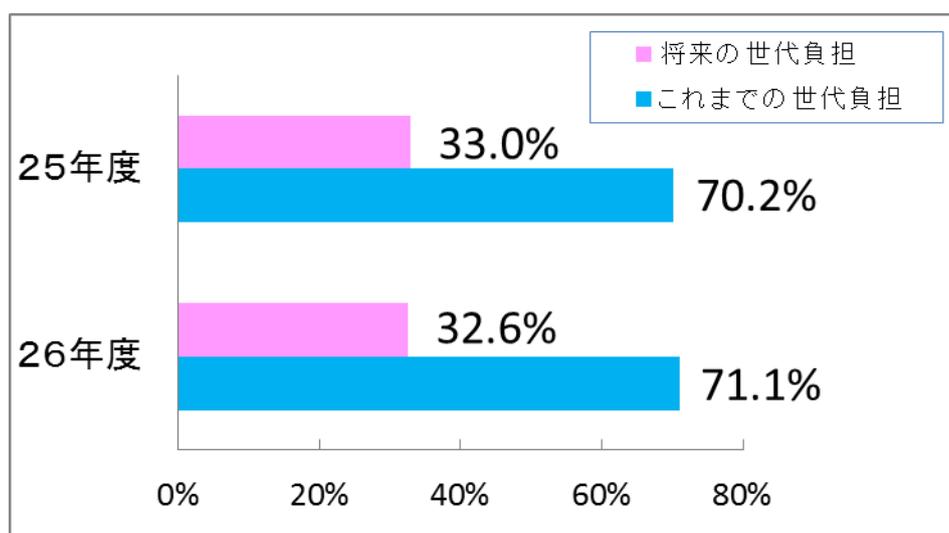
社会資本の整備結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

将来の世代の負担比率＝地方債残高÷公共資産合計×100

※なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を加味します。

これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産合計×100

社会資本形成の世代間負担比率



公共資産は長期間に渡って住民サービスに利用されるものであり、現世代と将来世代のどちらの負担割合が高い方がよいとは一概には言えませんが、財政の健全性の観点から捉えると、現世代がすでに負担した割合が高い方が健全であると考えられます。

本市における平成26年度のこれまでの世代負担比率は71.1%となり、前年度と比較し0.9ポイント改善されたこととなります。

また、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来の世代による社会資本の負担比率は32.6%となり、前年度と比較し0.4ポイント減少し将来の世代の負担が減少したこととなります。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

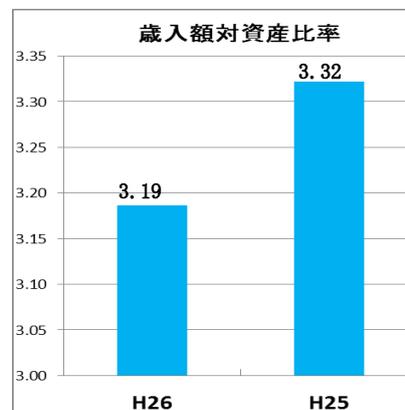
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度
資産合計(a)	161,254,710	160,212,549
歳入総額(b)	50,602,386	48,224,657
(a)÷(b)	3.19 年	3.32 年

※歳入総額…資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算し、算出しています。

※歳入額対資産比率については、小数点以下 3 の位を四捨五入にて算出しています。



この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多額となる可能性があり、注意が必要です。

本市における平成 26 年度の歳入額対資産比率は 3.19 (年) で、0.13 (年) 減少しました。

歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいものですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しません。

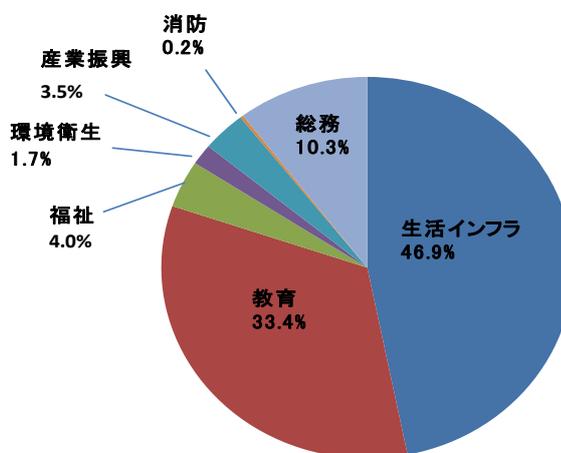
3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

※有形固定資産は、本来であれば資産台帳を整備し、全ての資産を再調達価格において計上しなければなりません。しかしながら、この資産の整備には膨大な時間を要します。そこで本市は、総務省方式改訂モデルを採用しています。

右記「有形固定資産の行政目的別割合」は、総務省方式改訂モデルにおける資産の計上方法である決算統計の普通建設事業費累計額(取得原価)を基に算出しています。



※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が 100% にならない場合があります。

貸借対照表上の科目と決算統計上の区分は下記のとおりです。

<u>貸借対照表上の科目</u>	<u>決算統計上の区分</u>
総務	総務費、その他
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費
	労働費
	商工費
生活インフラ・国土保全	土木費
消防	消防費
教育	教育費

平成26年度の有形固定資産の約半分は都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」が46.9%を占めており、次いで学校教育施設建設・整備等による「教育」が33.4%となり、合わせて80%を超える割合となっています。

4 市民1人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計	負債合計
1,044,423 円 (前年度 1,033,649 円)	362,852 円 (前年度 368,871 円)
	純資産合計
	681,571 円 (前年度 664,778 円)

※人口 154,396 人 (H27.3.31 現在)

市民1人当たりの資産合計が1,044,423円で前年度と比較し、10,774円増加し、負債合計は362,852円で前年度と比較し6,019円減少し、純資産合計は681,571円で前年度と比較し16,793円増加しました。

5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかをみることができます。

資産老朽化比率（％）

＝減価償却累計額 ÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）× 100

（単位：千円）

有形固定資産 行政目的別計上科目	平成26年度		平成25年度	
	減価償却 累計額	資産老朽化 比率	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	32,428,571	46.1%	30,929,811	45.0%
教 育	30,296,146	46.3%	29,008,864	45.1%
福 祉	7,678,742	62.6%	7,289,489	60.3%
環 境 衛 生	3,614,593	79.8%	3,527,936	77.9%
産 業 振 興	14,968,252	90.8%	14,719,013	89.9%
消 防	1,293,759	86.1%	1,270,541	87.4%
総 務	14,103,613	70.2%	13,665,376	70.1%
合 計	104,383,676	54.8%	100,411,030	53.7%

平成26年度の本市における有形固定資産全体の資産老朽化比率は54.8%となりました。行政目的別にみると、産業振興（90.8%）と消防（86.1%）との資産老朽化比率が高いことがわかります。

また、理論上新たな資産の取得価格が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少することになりますが、平成26年度は消防を除く全ての科目において比率が高くなり、資産の老朽化が進んでいることが読み取れます。

2 行政コスト計算書について

◆◆ 行政コスト計算書 ◆◆

市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入（財源）を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握することができます。

★行政コスト計算書からわかること★

Q 国民健康保険や下水道など、ほかの事業に支払った金額は？

A 約 61 億 1,784 万円です。

→P18 行政コスト計算書の3（3）他会計等への支出額の総額がこれに当たります。

Q 保育料やテニスコート使用料、住民票の交付などの使用料収入は、どれくらいあったの？

A 約 4 億 123 万円です。

→P18 行政コスト計算書の1 使用料・手数料の総額がこれに当たります。

Q 行政サービスに使われた税金は？

A 約 401 億 1,699 万円です。

→P18 行政コスト計算書の純経常行政コストの総額がこれに当たります。

各項目の解説

計上項目		内容解説	
経常行政コスト	人にかか る コスト	人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
		退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
		賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物にかか る コスト	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
		維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
	移転支 出的な コスト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
		補助金等	各種団体に対する補助金など
		他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
		他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	その 他の コスト	支払利息	地方債や債務負担行為により支払っている利子支払額
		回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト		失業対策に要した経費など	
経常収益	使用料・手数料	施設使用料や証明書発行手数料などの調定額	
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額	
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額	

生活インフラ・ 国土保全	下水道事業特別会計や土地区画整理事業特別会計への繰出金により「移転支出的なコスト」が最も多く、次いで大きいのが「物にかかるコスト」となっていますが、道路や橋りょうなどの減価償却費が大きな要因です。
教 育	学校の維持管理費や減価償却費など「物にかかるコスト」が占める割合が最も多く、次いで幼稚園教諭などの「人にかかるコスト」が占めています。
福 祉	児童手当や生活保護費などの扶助費や特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）への繰出金といった「移転支出的なコスト」が非常に高く、次いで、保育士等の人件費など「人にかかるコスト」が占めています。
環 境 衛 生	久喜宮代衛生組合への負担金などの支出により「移転支出的なコスト」が最も多くなっています。
産 業 振 興	農業団体や農業従事者への補助金、観光協会や商工会への補助金等により、「移転支出的なコスト」が多くなっています。
消 防	久喜地区消防組合への負担金がほとんどを占め、「移転支出的なコスト」が最も多くなっています。
総 務	市長等の特別職給与や退職手当組合への負担金を含む人件費などの「人にかかるコスト」が最も多く、次いで庁舎の維持管理などの「物にかかるコスト」が多くなっています。

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

←目的別行政コスト→

↑性質別行政コスト↓

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	6,407,567	15.6%	676,581	1,099,003	1,426,268	483,631	207,131	26,291	2,197,514	291,148			0
(2) 退職手当引当金繰入等	113,444	0.3%	13,808	17,744	28,713	9,187	3,873	24	38,767	1,328			0
(3) 賞与引当金繰入額	387,650	0.9%	46,005	59,438	85,117	31,566	12,650	0	132,424	20,450			0
小計	6,908,661	16.9%	736,394	1,176,185	1,540,098	524,384	223,654	26,315	2,368,705	312,926			0
2 (1) 物件費	5,898,848	14.4%	470,691	2,179,154	861,532	687,221	96,457	78,728	1,504,035	21,030			0
(2) 維持補修費	343,116	0.8%	224,655	35,233	9,332	1,783	12,723	4,393	53,787	1,210			0
(3) 減価償却費	3,972,646	9.7%	1,498,760	1,287,282	389,253	86,657	249,239	23,218	438,237	0			0
小計	10,214,610	24.9%	2,194,106	3,501,669	1,260,117	775,661	358,419	106,339	1,996,059	22,240	0		0
3 (1) 社会保障給付	10,238,592	25.0%		312,576	9,926,016	0							0
(2) 補助金等	6,375,157	15.6%	19,449	85,938	719,402	2,652,686	380,959	2,179,089	336,581	1,053			0
(3) 他会計等への支出額	6,117,836	14.9%	1,730,861	0	3,997,351	1,091	364,514	24,019	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	380,186	0.9%	23,049	3,280	286,046	57,293	10,518	0	0	0			0
小計	23,111,771	56.4%	1,773,359	401,794	14,928,815	2,711,070	755,991	2,203,108	336,581	1,053			0
4 (1) 支払利息	567,642	1.4%									567,642		0
(2) 回収不能見込計上額	141,766	0.3%										141,766	0
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	709,408	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	567,642	141,766	0
経常行政コスト a	40,944,450		4,703,859	5,079,648	17,729,030	4,011,115	1,338,064	2,335,762	4,701,345	336,219	567,642	141,766	0
(構成比率)			11.5%	12.4%	43.3%	9.8%	3.3%	5.7%	11.5%	0.8%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	401,234		157,082	31,103	87,942	19,401	10,113	3	88,560	0	0		0	7,030
2 分担金・負担金・寄附金 c	426,225		112	5,249	381,785	871	752	0	2,433	0	0		20,010	15,013
経常収益合計 (b+c) d	827,459		157,194	36,352	469,727	20,272	10,865	3	90,993	0	0		20,010	22,043
d/a	2.0%		3.3%	0.7%	2.6%	0.5%	0.8%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	40,116,991		4,546,665	5,043,296	17,259,303	3,990,843	1,327,199	2,335,759	4,610,352	336,219	567,642	141,766	△ 20,010	△ 22,043

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

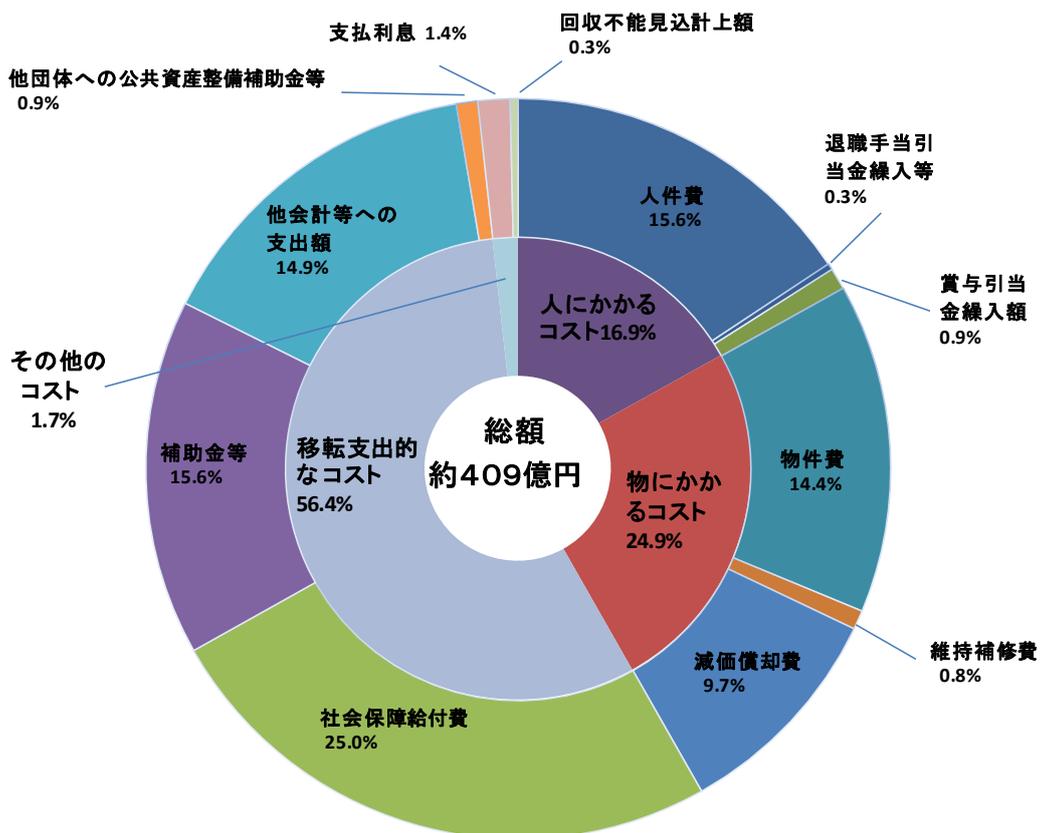
行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に表示されます。性質別の区分と目的別の区分とを表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が掛かっているかがわかるようになっています。

「経常行政コスト」は、1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。

平成26年度の「経常行政コスト」は総額で409億4,445万円となり、これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は8億2,745万9千円で、「純経常行政コスト」は401億1,699万1千円となっています。純経常行政コストは、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストになります。

【性質別行政コスト】…行政コスト計算書を縦方向に見た場合

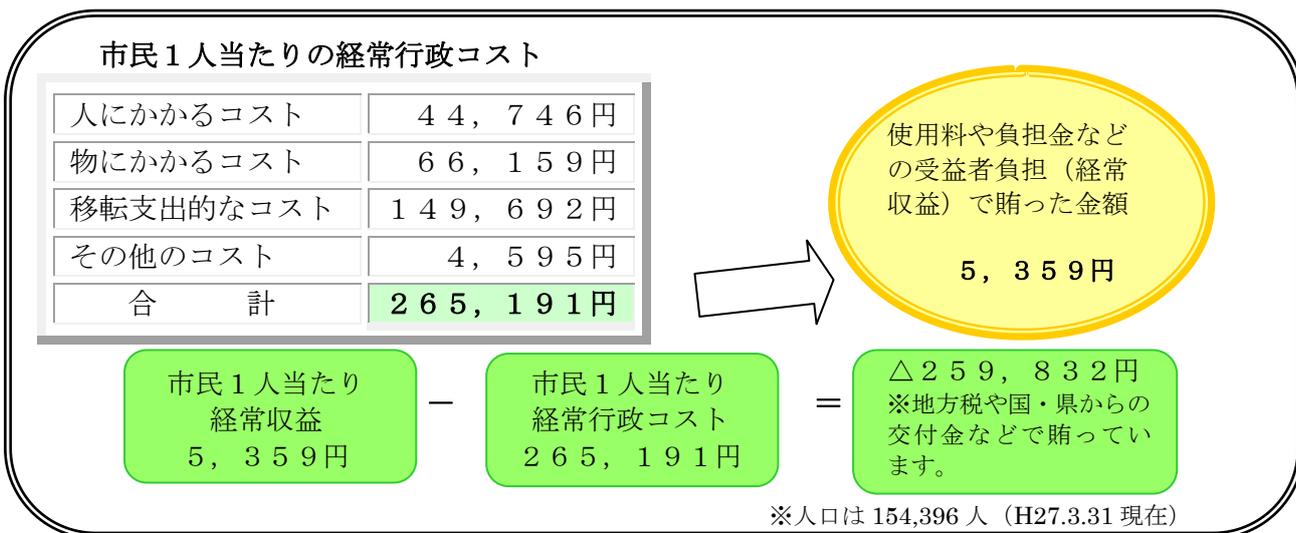


※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

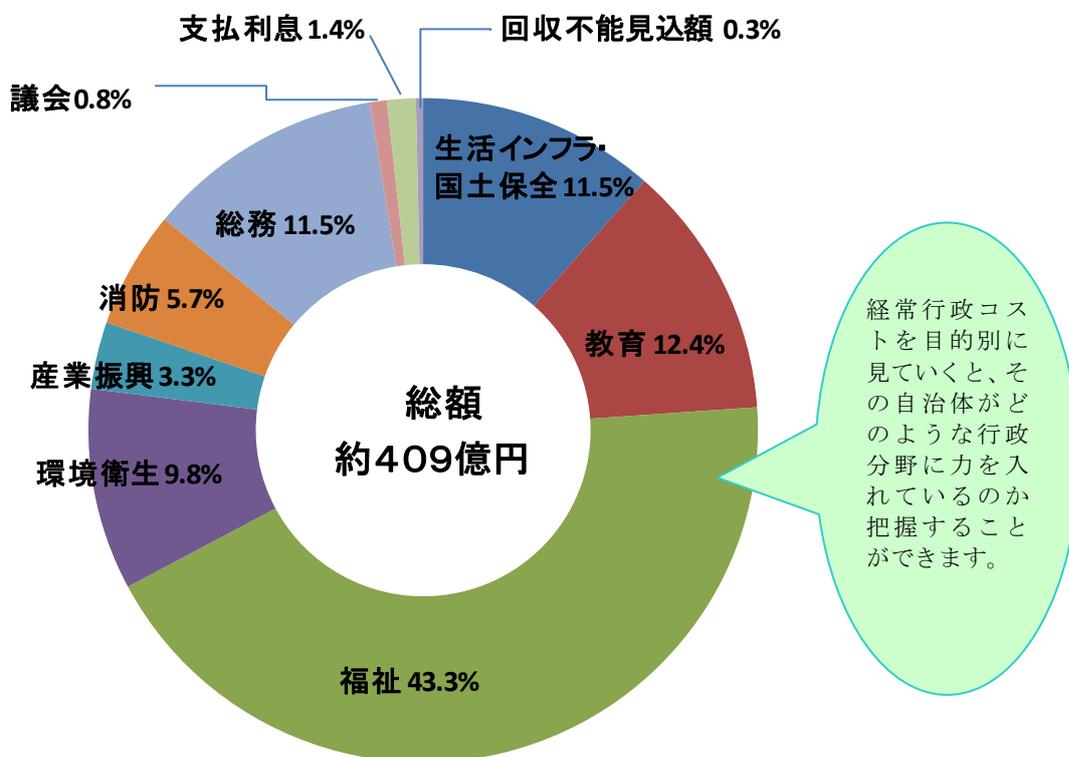
資産形成に結びつかない1年間の行政サービスに要した経費を性質別に見ると、社会保障給付や他会計等への支出等の「移転支出的なコスト」の占める割合が最も大きく経常行政コスト全体の56.4%となり、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が24.9%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」16.9%の順となっております。

例えば、同じ行政サービスを提供する場合で、職員自らがその活動を行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など「物にかかるコスト」の割合が高くなります。

また、市が施設を建設して行政サービスを提供すれば、「物にかかるコスト」の中の減価償却費の割合が高くなり、施設を賃貸してサービスを行う場合には物件費の割合が高くなります。このように、どの手法で行政サービスを提供するかによってコスト構造は異なることになります。今後、多くの自治体で財務書類を作成するようになると、類似する団体とのコスト構造の比較が可能となりコスト削減の糸口を見つけるのにも役立つと考えられます。



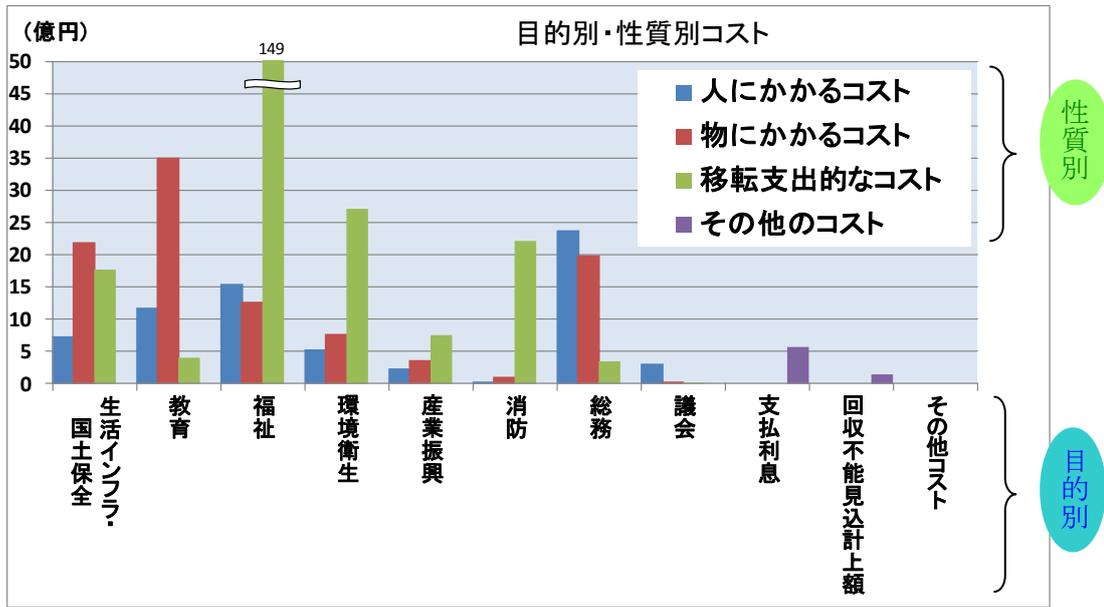
【目的別行政コスト】…行政コスト計算書を横方向に見た場合



※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

行政コスト計算書を活用した分析

1 目的別・性質別比較



生活インフラ・国土保全	道路や橋りょうなどの減価償却費により「物にかかるコスト」が最も多く、次いで大きいのが「移転支出的なコスト」となっていますが、下水道事業特別会計や土地区画整理事業特別会計への繰出金が大きな要因です。
教育	学校の維持管理費や減価償却費など「物にかかるコスト」が占める割合が最も多く、次いで幼稚園教諭などの「人にかかるコスト」が占めています。
福祉	児童手当や生活保護費などの扶助費や特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）への繰出金といった「移転支出的なコスト」が非常に高く、次いで、保育士等の人件費など「人にかかるコスト」が占めています。
環境衛生	久喜宮代衛生組合への負担金などにより「移転支出的なコスト」が最も多くなっています。
産業振興	農業団体や農業従事者への補助金、観光協会や商工会への補助金等により、「移転支出的なコスト」が多くなっています。
消防	久喜地区消防組合への負担金がほとんどを占め、「移転支出的なコスト」が最も多くなっています。
総務	市長等の特別職給与や退職手当組合への負担金を含む人件費などの「人にかかるコスト」が最も多く、次いで庁舎の維持管理などの「物にかかるコスト」が多くなっています。

2 受益者負担比率

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金など行政サービスを受けた際に徴収される保育料や施設利用料などの受益者負担金（調定額）が計上されています。経常行政コストがどれくらい受益者の負担で賄われたかを表す受益者負担比率を算定すると、本市の平成26年度の受益者負担比率は2.0%となります。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストである98.0%は、地方税や国・県からの交付金などで賄っていかねばならないこととなります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

3 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面に渡るバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考になる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

	経常行政コスト (行政コスト計算書)		有形固定資産 (貸借対照表)		行政コスト対 公共資産比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	4,703,859	11.5%	69,317,568	46.9%	6.8%
教育	5,079,648	12.4%	49,361,000	33.4%	10.3%
福祉	17,729,030	43.3%	5,920,558	4.0%	299.4%
環境衛生	4,011,115	9.8%	2,571,599	1.7%	156.0%
産業振興	1,338,064	3.3%	5,134,584	3.5%	26.1%
消防	2,335,762	5.7%	345,121	0.2%	676.8%
総務	4,701,345	11.5%	15,271,966	10.3%	30.8%
議会	336,219	0.8%	-	-	-
支払利息	567,642	1.4%	-	-	-
回収不能見込額	141,766	0.3%	-	-	-
その他行政コスト	0	0%	-	-	-
合 計	40,944,450	100.0%	147,922,396	100.0%	27.7%

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

生活インフラ・国土保全の比率は6.8%と非常に低い割合となっていますが、これは道路橋りょう、街路、公園など多くの公共資産を形成しているものの、その規模の割には労働力をかけないで行政サービスを行っていることがわかります。

一方、福祉や環境衛生については非常に高い比率となっていますが、これはソフト事業中心で有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることを示しています。

なお、消防の比率が高いのは、消防業務については一部事務組合で行っているため普通会計の有形固定資産上には消防署の資産が計上されていないものの、負担金が経常行政コストに計上されていることによるものです。

3 純資産変動計算書について

◆◆ 純資産変動計算書 ◆◆

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

前年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	純資産の部

今年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	増加?
	減少?
	純資産の部

★ 純資産変動計算書からわかること ★

Q 道路や学校などがつくられたときに国・県から受けた補助金は？

A 約94億7,187万円です。

→P25 純資産変動計算書の補助金等受入の純資産合計がこれに当たります。

各項目の解説

計上項目		内容解説
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト（マイナス計上）
一般財源	地方税	市税（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった金額
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した経費
	公共資産除売却 損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目 振替	公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の移動
	公共資産処分による 財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の移動
	貸付金・出資金等の 回収等による 財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の移動
	減価償却による 財源増	減価償却により公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	103,038,634	15,504,939	111,900,633	△ 24,140,669	△ 226,269
純経常行政コスト	△ 40,116,991			△ 40,116,991	
一般財源					
地方税	21,993,006			21,993,006	
地方交付税	6,150,781			6,150,781	
その他行政コスト充当財源	4,694,579			4,694,579	
補助金等受入	9,471,873	689,358		8,782,515	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,863,746	△ 1,863,746	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,146,295	△ 1,146,295	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 637,294	637,294	0
減価償却による財源増		△ 589,064	△ 3,383,582	3,972,646	0
地方債償還に伴う財源振替			2,861,698	△ 2,861,698	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	105,231,882	15,605,233	113,751,496	△ 23,898,578	△ 226,269

純資産変動計算書の概要

純資産とは、市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の負担が済んでいる資産のことを言います。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は現役世代と将来世代との間での負担の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

(1) 純経常行政コストと一般財源・補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市では、純経常行政コスト401億1,699万1千円に対して、地方税など経常的な一般財源が328億3,836万6千円、経常的なコストに対する補助金が87億8,251万5千円であり、15億389万円の収入の超過となりました。

(2) 臨時損益

災害復旧や公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。平成26年度については、本市では発生しませんでした。

(3) 科目振替

(1)(2)に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。本市では、18億6,374万6千円の一般財源が公共資産整備に、11億4,629万5千円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことがわかります。

また、公共資産の処分は発生しませんでした。貸付金・出資金等の回収により6億3,729万4千円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、公共資産等の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却(価値減少)に伴い、国県補助金等を財源とする部分(5億8,906万4千円)と、一般財源等を財源とする部分(33億8,358万2千円)からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替える必要があります。本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債28億6,169万8千円を一般財源で償還していたため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

本市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で18億5,086万3千円(期末純資産残高1,137億5,149万6千円-期首純資産残高1,119億63万3千円)の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

純資産変動計算書を活用した分析

1 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} \\ & = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100 \end{aligned}$$



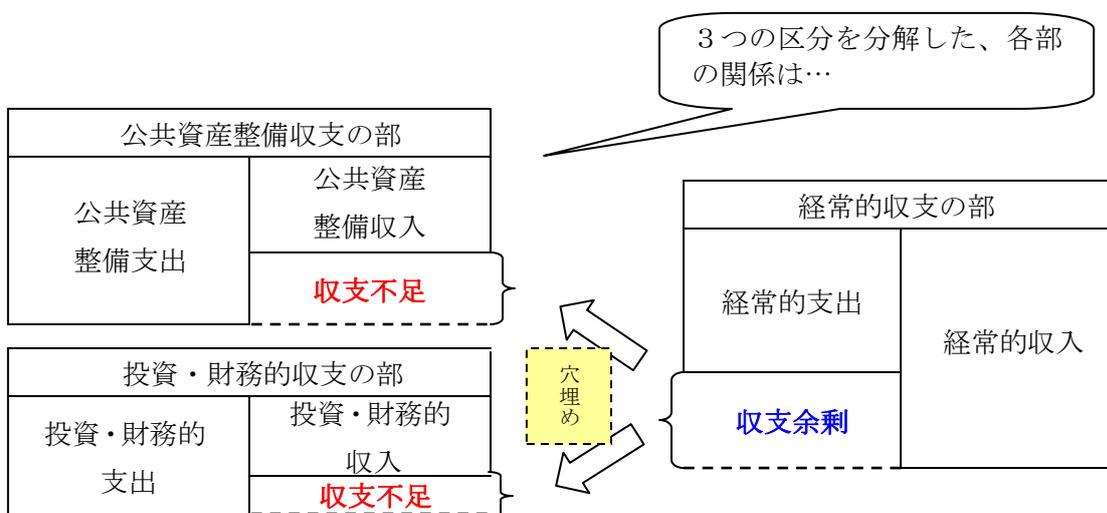
$$\text{行政コスト対税収等比率} = 96.4\%$$

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

4 資金収支計算書について

◆◆ 資金収支計算書 ◆◆

市の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成しています。（その他3つは発生主義）



★ 資金収支計算書からわかること ★

Q 道路や学校をつくるために借り入れたお金がどれくらいあるの？

A 約16億9,970万円です。

→P30 資金収支計算書の「2 公共資産整備収支の部」の地方債発行額がこれに当たります。

Q 平成26年度の1年間に現金がいくら増減したの？

A 約1億5,772万円の増です。

→P30 資金収支計算書の「当年度歳計現金増減額」がこれに当たります。

各項目の解説

計上項目	内容解説
<p style="text-align: center;">経常的 収支の部</p>	<p style="text-align: center;">～日常の行政活動による資金収支の状況～</p> <p>経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直していることとなり、支出の削減に努める必要があります。</p>
<p style="text-align: center;">公共資産整備 収支の部</p>	<p style="text-align: center;">～公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況～</p> <p>支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。</p> <p>「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。</p>
<p style="text-align: center;">投資・財務的 収支の部</p>	<p style="text-align: center;">～投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況～</p> <p>支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還額に充てられたものなどが計上されています。</p> <p>収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。</p>

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,599,710
物件費	5,081,860
社会保障給付	10,238,592
補助金等	6,350,047
支払利息	567,642
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,442,343
その他支出	343,116
支 出 合 計	34,623,310
地方税	22,116,832
地方交付税	6,150,781
国県補助金等	5,817,866
使用料・手数料	383,393
分担金・負担金・寄附金	426,278
諸収入	1,175,426
地方債発行額	2,636,547
基金取崩額	1,993,897
その他収入	5,103,337
収 入 合 計	45,804,357
経 常 的 収 支 額	11,181,047

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,745,689
公共資産整備補助金等支出	380,186
他会計等への建設費充当財源繰出支出	86,199
支 出 合 計	4,212,074
国県補助金等	796,232
地方債発行額	1,699,700
基金取崩額	14,307
その他収入	22,598
収 入 合 計	2,532,837
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,679,237

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	24,312
基金積立額	2,100,480
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,589,431
地方債償還額	4,568,450
長期未払金支払支出	1,247,544
支 出 合 計	9,530,217
国県補助金等	154,564
貸付金回収額	14,974
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,591
その他収入	0
収 入 合 計	186,129
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,344,088

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	157,722
期首歳計現金残高	2,079,063
期末歳計現金残高	2,236,785

資金収支計算書の概要

3つの区分で表される資金収支計算書では、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。

また、3つの区分の関係は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するようになっています。（「4 資金収支計算書について」の中（P.28）で、この関係について図解しておりますのでご参照ください。）

なお、経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は支出合計が346億2,331万円に対し、収入合計は458億435万7千円で差引き111億8,104万7千円の黒字となりました。この黒字の額が減少すれば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくこととなります。

なお、収入に計上されている地方債発行額は、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債を発行したことを表しています。

【公共資産整備収支の部】

支出合計が42億1,207万4千円に対し、収入合計は25億3,283万7千円で差引き公共資産整備収支額は16億7,923万7千円の赤字（△）となっております。公共資産整備事業には多額の資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額45億6,845万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出15億8,943万1千円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。

投資・財務的収支の部は93億4,408万8千円の赤字（△）となっておりますが、これは「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

総合すると、収入の合計が485億2,332万3千円に対し、支出の合計が483億6,560万1千円となり、当期収支は1億5,772万2千円の増加となり、期末の歳計現金残高は22億3,678万5千円となっております。

資金収支計算書を活用した分析

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すことで、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

なお、自治体は抱えている借金の返済原資を確保し、安定的に返済していかなければならないことから、この原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\begin{aligned} & \text{地方債の償還可能年数 (年)} \\ & = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \end{aligned}$$


$$\text{償還可能年数} = \mathbf{4.3 \text{ 年}}$$

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

5 各4表の相互関係

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す表で、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

貸借対照表			
借方		貸方	
公共資産	1,479億7,196万円	固定負債	498億2,674万円
投資等	50億5,830万円	流動負債	61億9,609万円
流動資産	82億2,445万円	純資産合計	1,052億3,188万円
歳計現金	22億3,679万円	負債・純資産合計	1,612億5,471万円
資産合計	1,612億5,471万円		

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳明細書です。

資金収支計算書	
経常的収支額	111億8,105万円
公共資産整備収支額	△16億7,924万円
投資・財務的収支額	△93億4,409万円
当年度歳計現金増減額	1億5,772万円
期首歳計現金残高	20億7,906万円
期末歳計現金残高	22億3,679万円

行政コスト計算書	
経常行政コスト	409億4,445万円
人にかかるコスト	69億866万円
物にかかるコスト	102億1,461万円
移転支出的なコスト	231億1,177万円
その他コスト	7億941万円
経常収益合計	8億2,746万円
純経常行政コスト	401億1,699万円

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表です。

純資産変動計算書					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,030億3,863万円	155億494万円	1,119億63万円	△241億4,067万円	△2億2,627万円
純経常行政コスト	△401億1,699万円	—	—	△401億1,699万円	—
一般財源	328億3,837万円	—	—	328億3,837万円	—
補助金等受入	94億7,187万円	6億8,936万円	—	87億8,252万円	—
臨時損益	—	—	—	—	—
科目振替	—	△5億8,906万円	18億5,086万円	△12億6,180万円	—
期末純資産残高	1,052億3,188万円	156億523万円	1,137億5,150万円	△238億9,858万円	△2億2,627万円

※四捨五入により万単位に調整しているため、各項目の合計額は必ずしも一致しません。

【連結財務書類 4 表】

Ⅲ. 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表の作成目的

本市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では国民健康保険事業や介護保険事業などの市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、消防やごみ処理業務などの一部事務組合等と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、本市における財政は普通会計のみで成り立っているのでは無く、真の久喜市全体の資産や負債等の財政状況を把握するためには、市と連携して行政サービスを提供している関係団体を、市と連結して一つの行政サービスの実施主体とみなし、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を総合的に明らかにする必要がありますことから連結財務書類を作成しています。

連結対象会計・団体

区分		会計・法人名等	主たる事業の内容		
			内 容	行政目的	
地方公共団体	普通会計	個々の地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために、地方財政統計上統一に用いられる会計区分です。	普通会計		
	公営企業会計（法適用）	組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用または一部適用している地方公共団体が営む企業で、独立採算により経営を行っている会計です。	水道事業会計	環境衛生	
	公営企業会計（法非適用）	公営企業会計（法適用）と同様に、特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。	下水道事業特別会計		生活インフラ・国土保全
			農業集落排水事業特別会計		産業振興
			土地区画整理事業特別会計		生活インフラ・国土保全
	特別会計	公営企業会計（法適用）と同様に、特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。	国民健康保険特別会計		福祉
			介護保険特別会計		福祉
後期高齢者医療特別会計				福祉	
一部事務組合・広域連合	複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。広域連合については、地方自治の強化の一貫として平成6年6月から始まりました。	埼玉東部消防組合（一組）	消防業務全般	消防	
		久喜宮代衛生組合（一組）	塵芥処理及びし尿処理業務	環境衛生	
		埼玉県市町村総合事務組合（一組）	消防災害補償事務	消防	
		北本地区衛生組合（一組）	し尿処理業務	環境衛生	
		利根川栗橋流域水防事務組合	水防業務全般	消防	
		広域利根斎場組合（広域連合）	葬祭場の管理運営	環境衛生	
		埼玉県後期高齢者医療広域連合	保険料賦課決定業務など後期高齢者医療制度運営	福祉	

(注) 1 久喜市は彩の国人づくり広域連合に加入しておりますが、負担金の支出がないため連結対象としておりません。

2 埼玉県市町村総合事務組合の退職手当事務については、財務書類を作成した段階において連結したとみなし、消防災害補償事務のみ連結対象としております。

※ 連結財務書類は、連結の対象となる会計及び一部事務組合・広域連合等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、連結の対象となる会計及び一部事務組合・広域連合等の間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等の取引は、単にお金の置き場が変わったに過ぎないため、内部取引は相殺消去を行っています。

また、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト及び収益等が市に帰属するものではありません。

2 連結貸借対照表について

連結の対象となる会計、一部事務組合、広域連合を一つの行政サービス実施主体とみなし、久喜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	117,248,675	①普通会計地方債	43,056,925
②教育	49,361,000	②公営事業地方債	24,127,092
③福祉	5,920,558	地方公共団体計	67,184,017
④環境衛生	32,312,795	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,134,584	①一部事務組合・広域連合地方債	525,744
⑥消防	1,671,663	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,272,673	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	525,744
⑨その他	0	(3) 長期未払金	100,476
有形固定資産合計	226,921,948	(4) 引当金	9,856,244
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	9,856,244
(3)売却可能資産	49,563	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	226,971,511	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	77,666,481
(1) 投資及び出資金	33,466	2 流動負債	
(2) 貸付金	45,161	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,537,363	①地方公共団体	7,199,714
(4) 長期延滞債権	1,933,223	②関係団体	187,097
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	7,386,811
(6) 回収不能見込額	△ 596,256	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,952,957	(3) 未払金	331,814
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	818,471
(1) 資金	8,887,428	(5) 賞与引当金	545,563
(2) 未収金	1,441,422	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	49,677	流動負債合計	9,082,659
(4) その他	5,615,963	負債合計	86,749,140
(5) 回収不能見込額	△ 233,710	[純資産の部]	
流動資産合計	15,760,780	1 公共資産等整備国庫補助金等	37,979,508
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	144,105,514
資産合計	249,685,248	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 20,036,032
		5 資産評価差額	887,118
		純資産合計	162,936,108
		負債及び純資産合計	249,685,248

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(単位:千円)

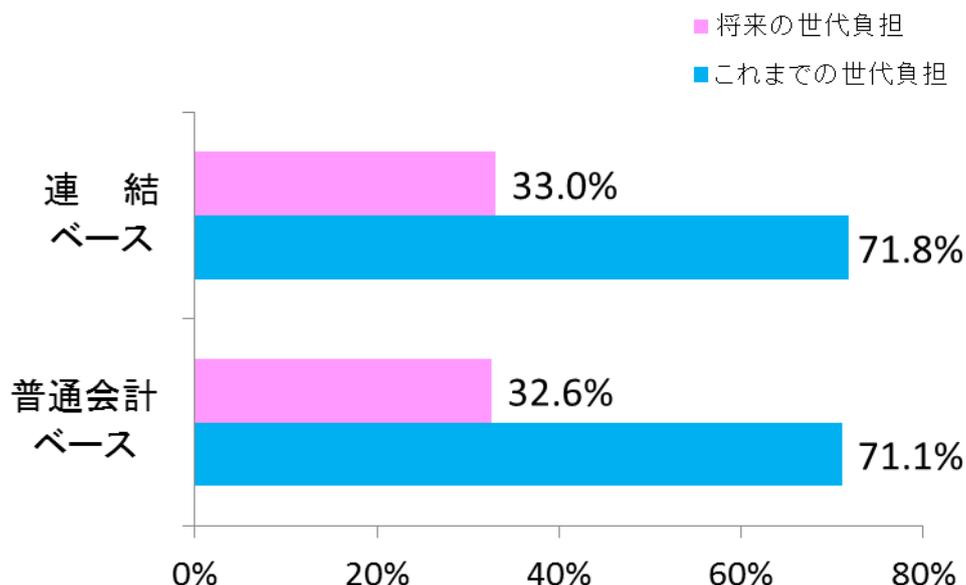
	連結貸借対照表		普通会計貸借対照表		普通会計→連結 倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	226,971,511	90.9%	147,971,959	91.8%	1.5倍
投資等	6,952,957	2.8%	5,058,304	3.1%	1.4倍
流動資産	15,760,780	6.3%	8,224,447	5.1%	1.9倍
繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	—
資産合計	249,685,248	100.0%	161,254,710	100.0%	1.5倍
地方債	67,184,017	77.4%	43,056,925	76.9%	1.6倍
翌年度償還予定地方債	7,386,811	8.5%	5,016,757	9.0%	1.5倍
退職手当引当金	9,856,244	11.4%	6,691,608	11.9%	1.5倍
翌年度支払予定退職手当	818,471	0.9%	772,170	1.4%	1.1倍
その他負債	1,503,597	1.7%	485,368	0.9%	3.1倍
負債合計	86,749,140	100.0%	56,022,828	100.0%	1.5倍
純資産	162,936,108	65.3%	105,231,882	65.3%	1.5倍
負債・純資産合計	249,685,248	100.0%	161,254,710	100.0%	1.5倍

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

連結貸借対照表の平成26年度末の公共資産総額は約2,270億円で、普通会計の貸借対照表資産総額(約1,480億円)のみの場合と比較すると約790億円多くなっています。これは、公営企業会計及び特別会計の資産総額約722億円と一部事務組合・広域連合の資産総額約68億円の影響によるものです。一方、負債総額は約867億円で、普通会計の負債総額(約560億円)のみの場合と比較すると約307億円多くなっています。これは、公営企業会計及び特別会計の負債総額約265億円と一部事務組合・広域連合の負債総額約42億円の影響によるものです。また、純資産の合計額は約1,629億円で、普通会計と比較すると約577億円多くなっていますが、その他一般財源等はマイナス約200億円で、普通会計と比較すると約39億円少なくなっています。これは、下水道事業特別会計において多額の地方債を発行していることや公営企業会計・特別会計において資産が負債を上回っていることなどによるものです。

連結貸借対照表を活用した財務分析

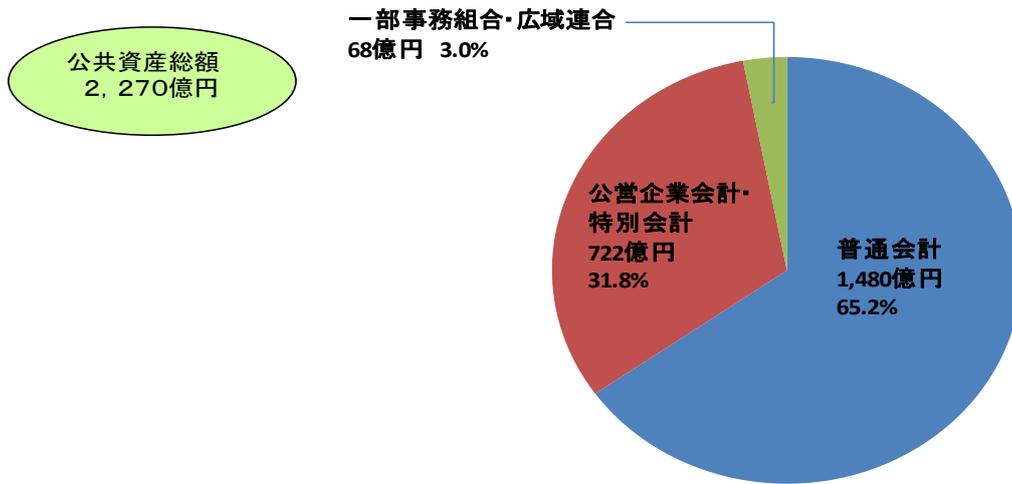
1 社会資本形成の世代間負担比率



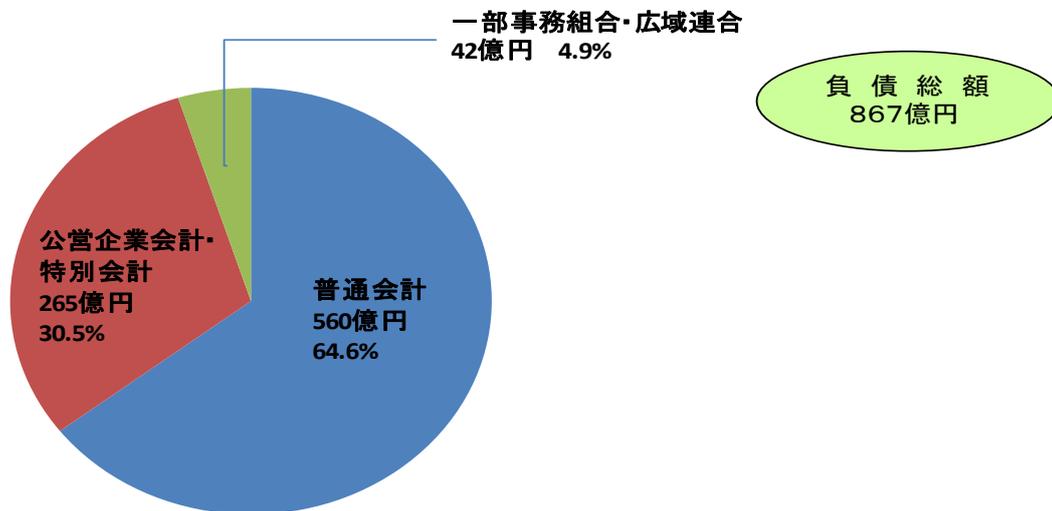
※算出方法は、P11の社会資本形成の世代間負担比率と同様です。

2 公共資産の会計別割合

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。



3 負債の会計別割合



※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

4 市民1人当たりの貸借対照表

普通会計ベース		連結ベース	
借方	貸方	借方	貸方
資産合計 1,044,423 円	負債合計 362,852 円	資産合計 1,617,174 円	負債合計 561,861 円
	純資産合計 681,571 円		純資産合計 1,055,313 円

※人口 154,396 人 (H27.3.31 現在)

3 連結行政コスト計算書について

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているかを連結対象の各会計、一部事務組合、広域連合にも適応し、ひとつの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	8,983,013	11.2%	825,334	1,099,003	1,816,920	919,856	207,131	1,598,806	2,222,564	293,399			0
(2)退職手当等引当金繰入等	425,324	0.5%	13,808	17,744	72,111	131,337	3,873	143,375	41,748	1,328			0
(3)賞与引当金繰入額	519,130	0.6%	46,005	59,438	110,000	35,395	12,650	101,122	134,027	20,493			0
小計	9,927,467	12.3%	885,147	1,176,185	1,999,031	1,086,588	223,654	1,843,303	2,398,339	315,220			0
2 (1)物件費	10,556,919	13.1%	759,535	2,179,154	1,550,905	4,252,382	96,457	188,217	1,507,119	23,150			0
(2)維持補修費	688,548	0.9%	340,767	35,233	9,332	227,241	12,723	7,412	54,630	1,210			0
(3)減価償却費	7,356,112	9.1%	2,898,065	1,287,282	389,253	1,992,477	249,239	101,518	438,278	0			0
小計	18,601,579	23.1%	3,998,367	3,501,669	1,949,490	6,472,100	358,419	297,147	2,000,027	24,360	0		0
3 (1)社会保障給付	40,914,533	50.9%		312,576	40,601,957	0							0
(2)補助金等	8,130,579	10.1%	1,174,124	85,938	5,987,847	87,660	380,959	73,551	339,446	1,054			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	595,587	0.7%	238,450	3,280	286,046	57,293	10,518	0	0	0			0
小計	49,640,699	61.7%	1,412,574	401,794	46,875,850	144,953	391,477	73,551	339,446	1,054			0
4 (1)支払利息	1,154,207	1.4%									1,154,207		
(2)回収不能見込計上額	255,752	0.3%										255,752	
(3)その他行政コスト	859,415	1.1%	143,930	0	449,682	265,803	0	0	0	0			0
小計	2,269,374	2.8%	143,930	0	449,682	265,803	0	0	0	0	1,154,207	255,752	0
経常行政コスト a	80,439,119		6,440,018	5,079,648	51,274,053	7,969,444	973,550	2,214,001	4,737,812	340,634	1,154,207	255,752	0
(構成比率)			8.0%	6.3%	63.7%	9.9%	1.2%	2.8%	5.9%	0.4%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,186,401		1,528,697	31,103	87,942	430,353	10,113	2,603	88,560	0	0		7,030
2 分担金・負担金・寄附金	15,649,964		26,896	5,249	15,347,605	229,851	752	0	2,433	0	0	20,010	17,168
3 保険料	7,142,520				7,142,520								
4 事業収益	3,726,752		43,800	0	0	3,682,952	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	174,913		0	0	174,913	0	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益 b	28,880,550		1,599,393	36,352	22,752,980	4,343,156	10,865	2,603	90,993	0	0	20,010	24,198
b/a	35.9%		24.8%	0.7%	44.4%	54.5%	1.1%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	51,558,569		4,840,625	5,043,296	28,521,073	3,626,288	962,685	2,211,398	4,646,819	340,634	1,154,207	255,752	△ 20,010

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位:千円)

	連結行政コスト計算書		普通会計行政コスト計算書		普通会計→連結 倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
人件費	8,983,013	11.2%	6,407,567	15.6%	1.4倍
退職手当等引当金繰入等	425,324	0.5%	113,444	0.3%	3.7倍
賞与引当金	519,130	0.6%	387,650	0.9%	1.3倍
人にかかるコストの合計	9,927,467	12.3%	6,908,661	16.9%	1.4倍
物件費	10,556,919	13.1%	5,898,848	14.4%	1.8倍
維持補修費	688,548	0.9%	343,116	0.8%	2.0倍
減価償却費	7,356,112	9.1%	3,972,646	9.7%	1.9倍
物にかかるコストの合計	18,601,579	23.1%	10,214,610	24.9%	1.8倍
社会保障給付	40,914,533	50.9%	10,238,592	25.0%	4.0倍
補助金等	8,130,579	10.1%	6,375,157	15.6%	1.3倍
他会計等への支出額	0	0.0%	6,117,836	14.9%	—
他団体等への公共資産整備 補助金等	595,587	0.7%	380,186	0.9%	1.6倍
移転支出的なコストの合計	49,640,699	61.7%	23,111,771	56.4%	2.1倍
支払利息	1,154,207	1.4%	567,642	1.4%	2.0倍
回収不能見込額計上額	255,752	0.3%	141,766	0.3%	1.8倍
その他行政コスト	859,415	1.1%	0	0.0%	—
その他のコストの合計	2,269,374	2.8%	709,408	1.7%	3.2倍
経常行政コスト(合計) A	80,439,119	100.0%	40,944,450	100.0%	2.0倍
経常収益(合計) B	28,880,550		827,459		34.9倍
純経常行政コスト(合計)	51,558,569		40,116,991		1.3倍
受益者負担率 B/A	35.9%		2.0%		17.8倍

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

連結行政コスト計算書の平成26年度末の経常行政コストの総額は約804億円で、普通会計の経常行政コスト総額(約409億円)のみの場合と比較すると約395億円多くなっています。

コストの内訳を見てみると、移転支出的なコストの項目の一つである社会保障給付費が普通会計と比較し4.0倍となっており、また連結ベースの構成比も50.9%と大きな比重を占めております。これは、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で多額の費用が計上されており、市で行う福祉目的事業においては、特別会計が占める割合が非常に大きいことがわかります。

また、経常収益は普通会計の34.9倍となっておりますが、これは公営企業会計や特別会計が特定の収入をもって事業を行っていることを表しているといえます。よって、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているのかを示す受益者負担率も、普通会計が2.0%に対し、連結ベースでは35.9%とその比率は17.8倍にも達しています。

このように連結ベースで見えてみると、行政サービス実施主体の規模の把握が可能となるとともに、特別会計等の事業活動の規模を知ることができます。

4 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	160,857,458	45,547,144	135,175,447	0	△ 20,655,734	790,601
純経常行政コスト	△ 51,558,569				△ 51,558,569	
一般財源						
地方税	21,993,006				21,993,006	
地方交付税	6,150,781				6,150,781	
その他行政コスト充当財源	4,819,714				4,819,714	
補助金等受入	21,623,280	925,764			20,697,516	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 14,590				△ 14,590	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
出資の受入・新設設立	0		0			
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,156,672		△ 4,156,672	
公共資産処分による財源増		0	△ 234,848		234,848	0
貸付金・出資金等への財源投入		64,075	1,344,215		△ 1,408,290	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 66,535	△ 711,620		778,155	
減価償却による財源増		△ 1,232,471	△ 6,045,311		7,277,782	
地方債償還に伴う財源振替			4,227,730		△ 4,227,730	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	435,823					435,823
その他	△ 1,370,795	△ 7,258,469	6,193,229	0	33,751	△ 339,306
期末純資産残高	162,936,108	37,979,508	144,105,514	0	△ 20,036,032	887,118

連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

(単位:千円)

	連結純資産 変動計算書	普通会計純資産 変動計算書	普通会計→連結 倍率
期首純資産残高	160,857,458	103,038,634	1.6倍
純経常行政コスト	△ 51,558,569	△ 40,116,991	1.3倍
一般財源	32,963,501	32,838,366	1.0倍
地方税	21,993,006	21,993,006	1.0倍
地方交付税	6,150,781	6,150,781	1.0倍
その他行政コスト充当財源	4,819,714	4,694,579	1.0倍
補助金等受入	21,623,280	9,471,873	2.3倍
臨時損益	0	0	-
その他	△ 949,562	0	-
期末純資産残高	162,936,108	105,231,882	1.5倍

連結ベースでの純資産の合計額は約1,629億円で、普通会計と比較すると約577億円多くなっています。また、期首純資産残高約1,609億円と期末純資産残高約1,629億円を比較すると、約21億円の増加となっております。

5 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,595,841
物件費	9,947,724
社会保障給付	40,914,533
補助金等	8,105,470
支払利息	1,154,206
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,147,415
支出合計	71,865,189
地方税	22,116,832
地方交付税	6,150,781
国県補助金等	17,661,268
使用料・手数料	2,164,792
分担金・負担金・寄附金	15,608,953
保険料	10,008,357
事業収入	503,787
諸収入	1,454,683
地方債発行額	2,636,547
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,985,822
他会計補助金等	13,746
その他収入	5,106,686
収入合計	85,412,254
経常的収支額	13,547,065

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計、一部事務組合、広域連合の支出(歳出)を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入(歳入)として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,265,836
公共資産整備補助金等支出	595,587
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	7,861,423
国県補助金等	1,005,415
地方債発行額	2,939,474
長期借入金借入額	0
基金取崩額	14,307
他会計補助金等	32,123
その他収入	57,345
収入合計	4,048,664
公共資産整備収支額	△ 3,812,759

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	24,312
基金積立額	2,430,181
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,281,806
長期未払金支払支出	1,247,544
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	10,983,843
国県補助金等	218,639
貸付金回収額	15,744
基金取崩額	0
地方債発行額	918,500
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	17,006
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	1,169,889
投資・財務的収支額	△ 9,813,954

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 79,648
期首資金残高	8,967,285
経費負担割合変更に伴う差額	△ 209
期末資金残高	8,887,428

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

(単位:千円)

	連結資金収支計算書	普通会計資金収支計算書	普通会計→連結 倍率
	総額	総額	
【経常収支の部】			
支出合計	71,865,189	34,623,310	2.1倍
収入合計	85,412,254	45,804,357	1.9倍
経常的収支額 A	13,547,065	11,181,047	1.2倍
【公共資産整備収支の部】			
支出合計	7,861,423	4,212,074	1.9倍
収入合計	4,048,664	2,532,837	1.6倍
公共資産整備収支額 B	△ 3,812,759	△ 1,679,237	2.3倍
【投資・財務的収支の部】			
支出合計	10,983,843	9,530,217	1.2倍
収入合計	1,169,889	186,129	6.3倍
投資・財務的収支額 C	△ 9,813,954	△ 9,344,088	1.1倍
当年度資金増減額 A+B+C	△ 79,648	157,722	-0.5倍
期首資金残高	8,967,285	2,079,063	4.3倍
経費負担割合変更に伴う差額	△ 209	-	-
期末資金残高	8,887,428	2,236,785	4.0倍

連結ベースでの資金収支計算書を区分ごとに見てみると、経常的収支は約13億5千万円の黒字であり、普通会計と比較して約24億円の増加、公共資産整備収支はマイナス約38億円の赤字であり、普通会計と比較して約21億円の減少、投資・財務的収支はマイナス約98億円の赤字で、普通会計と比較すると約5億円減少しています。

経常的収支は黒字であり問題ありませんが、今後、黒字の額が減少していけば現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくこととなります。

公共資産整備収支については、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、赤字となっております。

また、投資・財務的収支についても、市債の償還金等が含まれているため、赤字となっております。